

オーストラリア

Australia

	2005/06年度	2006/07年度	2007/08年度
①人口：2,154万人（2008年9月末）			
②面積：769万2,024km ²			
③1人当たりGDP：4万5,839米ドル （2007/08年度）			
④実質GDP成長率（%）	3.0	3.3	3.7
⑤貿易収支（米ドル）	△112億1,922万	△99億8,337万	△192億3,726万
⑥経常収支（米ドル）	△394億9,187万	△463億9,091万	△630億4,235万
⑦外貨準備高（米ドル）	534億4,800万	247億6,900万	306億9,100万
⑧対外債務残高（米ドル、年度末）	3,738億1,895万	4,645億8,856万	5,920億8,275万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 オーストラリア・ドル、期中平均）	1.3380	1.2718	1.1151

〔注〕 年度は7月～翌6月。ただし⑦は暦年（2006、2007、2008年）
〔出所〕 ①～⑥⑧⑨：オーストラリア政府統計局（ABS）、⑦：オーストラリア連邦準備銀行（RBA）

堅調な個人消費や活発な民間設備投資から2007/08年度（2007年7月～2008年6月）の実質GDP成長率は3.7%となった。2008年（暦年）の貿易は、資源ブームを背景に輸出が過去最高を記録し、輸入も堅調な個人消費から大きな伸びをみせた。対内直接投資は米国が投資残高1位を維持している。

■ 17年連続のプラス成長を記録

2007/08年度のオーストラリア（以下、豪州）経済は、個人消費の堅調な伸びに加えて、活発な民間設備投資、逼迫した住宅需給を解消するための旺盛な住宅投資などを背景に、実質GDP成長率3.7%と17年連続のプラス成長を記録した。鉱物資源を中心とした輸出は先進国や中国などの需要が旺盛なため好調に推移した。雇用環境も良好で、2007/08年度の平均失業率は4.2%となり、前年度（4.5%）に続き低水準を維持した。ただし、2008年後半から米国発金融危機の影響で国内経済は減速し、消費者物価上昇率は2008年第3四半期の5.0%（前年同期比）から2008年第4四半期は3.7%まで下がっている。

■ 貿易赤字が縮小に転じる

2008年の輸出は前年比32.0%増の2,222億4,900万オーストラリア・ドル（以下、豪ドル）となり、2年連続で過去最高を上回った。輸入も堅調な個人消費を背景に20.3%増の2,259億9,600万豪ドルと、過去最高を更新した。前年に拡大した貿易赤字は37億4,700万豪ドルに大きく縮小した。

輸出を品目別にみると、一次産品が引き続き6割以上を占め、資源、食料ともに国際価格の高騰を追い風に輸出額は増加した。特に、石炭の輸出額は前年比2.2倍の464億7,100万豪ドルとなった。輸出額の増加は、一般炭価格が前年比約2.5倍（1トン当たり約50豪ドルから約125豪ドル）、原料炭価格が約3倍（約100豪ドルから約300豪ドル）と急騰したことによる。石炭の輸出先上位4カ国・地域は日本（構成比43.8%）、韓国（12.1%）、イン

ド（11.7%）、台湾（6.5%）となり、従来と変わらない。

2位の鉄鉱石は、価格が約2倍（1トン当たり約80ドルから約160ドル）に高騰したため、輸出額は162億5,800万豪ドルから301億4,900万豪ドルへ増加した。国・地域別で見ると、中国が98.9%増、日本が63.5%増、韓国が88.3%増、台湾が59.9%増と軒並み大きく増加した。これら4カ国・地域で輸出量の9割超を占めた。

3位の液化天然ガス（LNG）は、輸出量は減少したものの、価格の高騰（1トン当たり約400豪ドルから約600豪ドル）から輸出額は50億7,900万豪ドルから90億5,100万豪ドルに増加した。

一次産品以外では、乗用車が26.7%増となった。これは、米国向け輸出（構成比28.3%）が7倍と大きく伸びたことによる。その他のマーケット向けは低調で、サウジアラビア向け（構成比27.9%）が5.6%減、アラブ首長国連邦（UAE）向け（10.2%）が3.3%減、ニュージーランド向け（8.5%）が28.4%減、クウェート（5.5%）向けが32.2%減と軒並み減少した。

■ 資源価格高騰を追い風に輸出額は増加

輸出相手国・地域別にみると、従来から上位に位置する日本、中国、韓国の3カ国で全体の約46%を占めた。日中韓向けの輸出が大きく伸びた原因は石炭と鉄鉱石を中心とした資源価格の高騰による。

1位の日本向けでは、石炭の輸出額が前年比2.3倍と大きく増加した（構成比40.3%）。ただ、数量的には2.8%の増加にすぎない。鉄鉱石についても輸出額は63.5%増加したものの（構成比14.6%）、輸出量は0.7%の微減となっている。2007年には輸出額が減少した牛肉は、2008

表1 オーストラリアの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万豪ドル，%)

輸 出 (FOB)					輸 入 (FOB)						
	2007年		2008年				2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額		金額	構成比	伸び率		
石 炭	20,760	46,471	20.9	123.8	原 油	14,692	17,863	7.9	21.6		
鉄 鉱 石	16,258	30,149	13.6	85.4	石 油 製 品	8,252	15,046	6.7	82.3		
金 (非 貨 幣 用)	11,353	14,286	6.4	25.8	乗 用 車	13,850	14,750	6.5	6.5		
原 油	7,984	10,355	4.7	29.7	金 (非 貨 幣 用)	6,125	9,732	4.3	58.9		
液化天然ガス (LNG)	5,079	9,051	4.1	78.2	医 薬 品	6,330	6,730	3.0	6.3		
酸化アルミニウム	5,975	6,382	2.9	6.8	貨 物 自 動 車	5,483	6,270	2.8	14.4		
アルミニウム	5,365	5,249	2.4	△2.2	コ ン ピ ュ ー タ	5,733	5,817	2.6	1.5		
銅 鉱 石	3,843	4,024	1.8	4.7	電 気 機 器	4,508	4,703	2.1	4.3		
小 麦	1,961	3,792	1.7	93.3	受 像 機 器	2,853	3,018	1.3	5.8		
乗 用 車	2,910	3,686	1.7	26.7	航 空 機	1,994	2,998	1.3	50.4		
合 計	168,385	222,249	100.0	32.0	合 計	187,874	225,996	100.0	20.3		

〔出所〕表2～7とも、オーストラリア政府統計局 (ABS)。

表2 オーストラリアの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万豪ドル，%)

輸 出 (FOB)					輸 入 (FOB)						
	2007年		2008年				2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額		金額	構成比	伸び率		
日 本	31,932	50,511	22.7	58.2	中 国	29,014	35,257	15.6	21.5		
中 国	23,792	32,422	14.6	36.3	米 国	23,650	26,696	11.8	12.9		
韓 国	13,469	18,388	8.3	36.5	日 本	18,045	20,231	9.0	12.1		
イ ン ド	9,294	13,502	6.1	45.3	シ ン ガ ポ ー ル	10,475	16,181	7.2	54.5		
米 国	10,034	12,130	5.5	20.9	ド イ ツ	9,739	11,351	5.0	16.6		
ニュージーランド	9,477	9,366	4.2	△1.2	タ イ	7,889	10,190	4.5	29.2		
英 国	7,012	9,336	4.2	33.1	英 国	8,101	9,956	4.4	22.9		
台 湾	5,948	8,258	3.7	38.9	マ レ ー シ ア	7,333	8,931	4.0	21.8		
シ ン ガ ポ ー ル	4,037	6,148	2.8	50.9	ニュージーランド	6,247	7,609	3.4	21.8		
タ イ	4,417	5,341	2.4	20.9	韓 国	5,940	6,430	2.8	8.3		
合 計	168,385	222,249	100.0	32.0	合 計	187,874	225,996	100.0	20.3		

年は3.7%増と若干の増加に転じた。しかし、輸出货量は11.1%の減少となっている。

2位の中国向けでは、経済成長に伴う資源需要増加の影響で鉄鉱石(98.9%増)など鉱物の輸出が大幅に増加した。中国は豪州を資源供給国として位置付け、積極的に権益確保に動いている。鉱物以外では、前年輸出額を大きく伸ばした羊毛は17.9%減少した。

3位の韓国向けは、主要品目の石炭(3.4倍)が大きく増加、鉄鉱石(88.3%増)、銅鉱(13.6%増)も増加した。原油は5.4%減少した。

4位のインド向けは、石炭の増加(2.3倍)が大きく寄与した。そのほか、金(非貨幣用)が構成比37.1%となり、石炭と金(非貨幣用)の2品目で対インド輸出の8割弱を占めた。

米国向けは、乗用車の輸出が急増したが(7倍)、全体では20.9%の増加にとどまり、米国の順位は2007年の4位から2008年は5位に後退した。

■最大の輸入先は依然として中国

輸入品目では、原油価格の高騰により一次産品の比率

が上昇したものの、加工製品が輸入額全体の大半を占めた。一次産品を輸出して加工製品を輸入する従来の貿易構造に変化はない。最大の輸入品目は原油(前年比21.6%増)で、世界的な価格高騰により額は増加したものの、数量は9.9%減少した。

2位は石油製品となった。その7割はシンガポールからの輸入(81.3%増)で、1割が日本から(2.5倍)だった。

3位の乗用車の輸入額は138億5,000万豪ドルから147億5,000万豪ドルへ増えた(6.5%増)。2008年の国内新車販売台数(乗用車、商用車、オートバイを含む)は前年に続いて100万台を超える売り上げだったものの、輸入台数は0.5%減少した。乗用車の主な輸入元は日本(構成比46.4%)、ドイツ(12.7%)、タイ(7.7%)、韓国(7.2%)となった。日本が9.2%増なのに対して、ドイツは28.3%増と大きく伸び、低価格車中心の韓国は21.5%減と落ち込んだ。

輸入相手国・地域別にみると、中国(前年比21.5%増)が1位となった。前年大きく増加した携帯電話(5.3倍)は22.2%の増加となった。2位の米国(12.9%増)は、2007年に大きく減少した航空機が持ち直した。乗用車(15.3%

増)とトラック(17.0%増)も堅調な伸びを示した。一方、コンピュータは45.0%減と大きく減少した。対米貿易赤字は146億豪ドルに拡大した。

3位の日本は12.1%増と伸びた。対日輸入の33.8%を占める乗用車(9.2%増)と資源を運搬する貨物自動車(10.0%増)が資源ブームの影響で増加したためだ。

■ラッド政権はFTA交渉を推進

豪州は、1999年のシアトルでのWTO新ラウンドの立ち上げ失敗から、二国間・地域貿易協定も政策オプションに取り入れる方向へ政策転換した。2007年11月に労働党のラッド政権が発足してからは、従来の多国間での貿易自由化交渉に重点を置く政策に戻りつつある。ただし、現在はWTO交渉が頓挫していることから、ラッド政権はWTOを補完する意味で自由貿易協定(FTA)を積極的に推進している。

2004年5月には米国と、同年7月にはタイとのFTAに調印し、いずれも2005年1月に発効した。対米FTAでは貨物車の輸入関税が、タイとのFTAでは完成車の輸入関税が即時撤廃された。タイとのFTA発効により、貨物車と乗用車の輸入が急増しており、乗用車の輸入額は2億6,200万豪ドル(2005年、構成比14.0%)から11億3,700万豪ドル(2008年、30.1%)まで伸びている。

チリとの間では、2008年5月27日FTA交渉が合意に達し、7月下旬に署名、2009年3月に豪州・チリFTAが発効した。ラッド政権下で初めて発効したFTAで、モノの貿易の97%の関税を発効後直ちに撤廃、2015年までにすべての品目で関税を撤廃する予定となっている。ASEANとの間では、2009年2月にASEAN・豪州・ニュージーランドFTA(AANZFTA)に調印し、2010年1月に発効予定だ。

一方、現在交渉中のFTA相手国には、湾岸協力会議(GCC)、中国、マレーシア、日本がある。

また、対中国FTAでは、2005年5月から2008年12月までに計13回の交渉が実施された。第6回(2006年9月)以降、市場アクセスの自由化をめぐる交渉は難航し中断していたが、2008年6月に再開された。

対日本経済連携協定(EPA)では、2007年4月から2009年3月までに計8回の交渉を実施。農産品を含むすべての物品と、知的財産や投資など幅広い分野を交渉の範囲としている。

■米国が対内投資残高1位を維持

2007年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー、再投資を含む)は408億8,000万豪ドルとなった。オランダを除き、英国、ドイツ、フランスなどのEU諸

表3 オーストラリアの業種別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー、および残高>

(単位:100万豪ドル、%)

	2006年		2007年		2007年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
農 林 水 産 業	△116	△11	n.a.	708	0.2	
鉱 業	17,664	5,107	△71.1	92,185	24.5	
製 造 業	7,331	10,395	41.8	67,566	17.9	
電気・ガス・水道業	△517	1,085	n.a.	10,034	2.7	
建 設	926	2,256	143.6	15,550	4.1	
卸売・小売業	4,194	4,787	14.1	54,491	14.5	
ホテル・飲食業	△211	n.a.	n.a.	999	0.3	
運輸・通信業	2,119	1,699	△19.8	32,343	8.6	
金融・保険業	2,729	2,902	6.3	51,036	13.5	
不動産・サービス業	1,184	12,006	914.0	31,603	8.4	
そ の 他	385	2,390	520.8	5,545	1.5	
不 明	267	n.a.	n.a.	14,895	4.0	
合 計	35,955	40,880	13.7	376,955	100.0	

[注] 表4とも、再投資を含む。

表4 オーストラリアの国・地域別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー、および残高>

(単位:100万豪ドル、%)

	2006年		2007年		2007年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
米 国	6,088	16,115	164.7	92,830	24.6	
カ ナ ダ	2,198	3,786	72.2	10,566	2.8	
E U*	5,625	9,902	76.0	136,363	36.2	
英 国	1,167	2,112	81.0	63,968	17.0	
ド イ ツ	946	1,339	41.5	17,627	4.7	
オ ラ ン ダ	2,470	△1,093	n.a.	25,290	6.7	
フ ラ ン ス	981	1,586	61.7	13,158	3.5	
ス イ ス	4,972	782	△84.3	16,358	4.3	
A S E A N	571	2,033	256.0	14,820	3.9	
シンガポール	10	1,405	13,950.0	7,595	2.0	
マレーシア	506	498	△1.6	n.a.	-	
日 本	3,129	3,105	△0.8	26,992	7.2	
韓 国	201	122	△39.3	n.a.	-	
中 国	244	25	△89.8	n.a.	-	
香 港	n.a.	478	n.a.	2,808	0.7	
ニュージーランド	2,480	△727	n.a.	9,006	2.4	
合 計	35,955	40,880	13.7	376,955	100.0	

[注] *表6とも、2006年はEU25、2007年はEU27。

国が大きく投資額を増やしているとともに、2006年に増加に転じた米国が豪州への直接投資を一段と増加させた(164.7%増)。

トムソン・ロイターの資料によると、2008年には100億ドルを超える大型投資はなかった。米国からの主要投資案件では2008年10月、米国のコノフィリップスが79億3,800万米ドルで石油および天然ガスの生産と電力販売を行う豪州のオリジン・エナジーと共同で炭層ガス生産と天然ガスの精製および販売を行うジョイントベンチャーを立ち上げた(出資比率50:50)。生産された天然ガスは主にアジア市場向けに輸出される予定だ。

同年11月には、英国のEGグループが、炭層ガスの炭鉱および生産で主導的な立場に立つクイーンズランドガ

表5 オーストラリアの業種別対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー、および残高>

(単位：100万豪ドル、%)

	2006年		2007年		2007年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
農 林 水 産 業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
鉱 業	13,937	1,103	△92.1	25,532	7.9	
製 造 業	3,749	△3,250	n.a.	142,924	44.2	
電気・ガス・水道業	1,341	△1,863	n.a.	3,610	1.1	
建 設 業	n.a.	n.a.	n.a.	4,480	1.4	
卸 売 ・ 小 売 業	550	311	△43.5	6,078	1.9	
ホテル・飲食業	n.a.	-	n.a.	n.a.	n.a.	
運 輸 ・ 通 信 業	1,972	544	△72.4	8,286	2.6	
金 融 ・ 保 険 業	4,449	13,751	209.1	116,526	36.0	
不動産・サービス業	4,333	2,169	△49.9	10,683	3.3	
そ の 他	837	1,193	42.5	4,651	1.4	
不 明	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
合 計	31,788	21,261	△33.1	323,633	100.0	

表6 オーストラリアの国・地域別対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー、および残高>

(単位：100万豪ドル、%)

	2006年		2007年		2007年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
米 国	11,374	5,624	△50.6	150,991	46.7	
カ ナ ダ	n.a.	1,640	n.a.	n.a.	n.a.	
E U*	4,074	4,088	0.3	56,251	17.4	
英 国	124	1,438	1,059.7	27,839	8.6	
オ ラ ン ダ	△608	△741	n.a.	n.a.	n.a.	
ド イ ツ	480	n.a.	n.a.	11,053	3.4	
A S E A N	1,485	2,152	44.9	16,412	5.1	
シンガポール	751	625	△16.8	7,999	2.5	
インドネシア	24	120	400.0	1,839	0.6	
日 本	107	225	110.3	386	0.1	
韓 国	n.a.	69	n.a.	765	0.2	
中 国	242	281	16.1	1,689	0.5	
香 港	647	472	△27.0	6,445	2.0	
バミューダ諸島(英)	n.a.	14	n.a.	△2,815	△0.9	
パプアニューギニア	△914	31	n.a.	△2,630	△0.8	
ニュージーランド	3,491	3,928	12.5	46,671	14.4	
合 計	31,788	21,261	33.1	323,633	100.0	

スを28億1,900万米ドルで買収した。

マレーシアからは2008年7月、マレーシアの世界的なLNG企業のペトロナスが、石油と天然ガスの探鉱および生産を行い、炭層ガスの分野でも主導的な立場に立つサントスとクイーンズランド州グラッドストーンにおけるLNGプロジェクトの40%の権益を24億8,900万米ドルで取得した。ペトロナスは、これを契機に豪州の炭層ガス産業へ参入する予定である。

日本企業がかかわったものでは、2008年9月に、三菱商事が100%出資する三菱デベロップメントを通じて50%の権益を有するBMAが、ニューホープからクイーンズランド州ニューサラジの原料炭プロジェクトの100%の権益を24億5,000万豪ドルで取得した。これは、長期にわたる成長と低コスト天然資源の確保を加速させるという同社の成長戦略に則ったものであるという。

ここ数年資源確保に積極的な動きをみせる中国が関係したのもとして、製鉄会社の中鋼集団(シノスチール)が2008年9月、西オーストラリア州の鉄鉱石を扱うミッドウエストの98.5%の株式を13億5,800万豪ドルで買収した。シノスチールは、同地での中国国営企業の国際的影響力と市場競争力が向上するものと期待する。

国・地域別でみると、米国の投資額は2007年に大幅に増加し(164.7%増)、投資残高は928億3,000万豪ドルとなった。英国の残高は639億6,800万豪ドル、日本の残高は269億9,200万豪ドルである。資源投資を活発化させている中国の投資残高は非公表だが、豪州の中規模資源開発会社との中小鉄鉱床の共同開発のほか、ニッケル鉱山や銅・金鉱山などに加え、ウラン鉱山の共同開発にも乗り出している。

■対外直接投資、投資総額は減少

2007年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、212億6,100万豪ドルとなった。

業種別にみると、金融・保険業(137億5,100万豪ドル)、不動産・サービス業(21億6,900万豪ドル)、鉱業(11億300万豪ドル)の順となり、製造業は32億5,000万豪ドルの投資引き揚げ(マイナス)となった。しかしながら、対外投資残高に占める製造業の投資割合は44.2%と最も多い。

対外直接投資では、米国と英国が引き続き主要投資先であることに変わりはない。トムソン・ロイターの資料によると、米国向けの主要投資案件では、2007年4月、セントロ・リテイール・グループが小売業界の投資会社セントロ・プロパティーズ・グループとともにニュー・ブラン(米国38州に店舗展開)を53億6,500万米ドルで買収した。2008年8月には、レッドフォード・ホールディングという買収グループが、不動産信託会社スピリット・フィナンスを33億9,800万米ドルで買収した。2008年2月、投資・資産運用の大手バブコック・アンド・ブラウンが率いる投資グループがミッドコン(アメリカ天然ガスパイプライン会社を所有)の株式80%を65億7,500万米ドルで買収した。バブコック・アンド・ブラウンは、この買収を北米インフラ市場進出への足掛かりとして期待する。

英国向けでは2007年7月、商業用および工業用不動産の資産管理運用会社のバラッド・プロパティーズ・グループが、ヨーロッパ諸国に同様の資産管理・運用会社を展開するスカボロ・プロパティーズを16億9,500万米ドルで買収した。2008年8月、バブコック・アンド・ブラウン・ヨーロッパとインフラストラクチャー・ファンドなどをメンバーとする投資グループが、エンジェル・トレ

イン（英国とヨーロッパで鉄道車両のリース業を行う）を70億1,100万米ドルで買収した。この買収を機に、エンジェル・トレインはそれまで一体となっていた英国とヨーロッパ諸国の業務を切り離した。

日本への投資は、2006年の1億700万豪ドルから倍増して2億2,500万豪ドルとなった。対日投資の最近の傾向として、投資ファンドなどが日本のインフラ関連施設を取得する動きがある。2007年7月、マッコリー・グループの投資ファンドであるフィナベルフィン・ビー・ヴィが日本空港ビルディングの発行済み株式9.56%を取得するに至った。しかし、2009年5月、同社は全株を売却すると発表した。

■対日貿易黒字は拡大

2008年の対日輸出は、これまでどおり資源を中心とした一次産品が主要輸出品を占め、輸出額は前年比58.2%増の505億1,100万豪ドルとなった。豪州にとって日本は最大の輸出相手国（構成比22.7%）である。一方、輸入は12.1%増の202億3,100万豪ドルで、前年と同じく中国・米国に次いで3位となった。この結果、対日貿易黒字は前年の138億8,700万豪ドルから302億8,000万豪ドルへと大幅に拡大した。豪州にとって日本は引き続き最大の貿易黒字相手国である。

対日輸出品目の動向をみると、上位2品目の石炭（前年比2.3倍）と鉄鉱石（63.5%増）で、対日輸出額のシェア5割以上を占めた。5位の牛肉（3.7%増）は、2007年には干ばつの影響による輸出用穀物飼育牛の価格上昇に伴う日本の業者の買い控え、さらには米国産牛肉の輸入解禁により市場での競争力を失い17.6%減と大きく減少したが、2008年は3.7%増と持ち直した。

豪州政府統計局（ABS）の貿易統計では、LNGや小麦の輸出先が非開示となっており、これらは対日輸出額には含まれない。ブリティッシュ・ペトロリアムによると、輸出量ベースでは、LNG（202億400万立方メートル）の8割近く（2007年実績、BP統計2008）が、また豪州農業・資源経済局（ABRAE、2007/08年度実績、ABARE統計2008）によると小麦（29億9,700万豪ドル）の11.8%が日本向けとされており、貿易実態としての対日貿易黒字はさらに膨らむとされる。

表7 オーストラリアの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万豪ドル、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
石 炭	9,001	20,353	40.3	126.1	乗用自動車	6,264	6,838	33.8	9.2
鉄 鉱 石	4,515	7,384	14.6	63.5	貨物自動車	1,508	1,659	8.2	10.0
アルミニウム	1,895	2,005	4.0	5.8	石油製品	555	1,410	7.0	154.1
原油	1,022	1,413	2.8	3.8	土木重機	688	863	4.3	25.4
牛肉	1,257	1,303	2.6	3.7	金（非貨幣用）	498	515	2.5	3.4
銅 鉱	1,391	1,171	2.3	△15.8	自動車部品	470	446	2.2	△5.1
ウッドチップ	896	1,011	2.0	12.8	テレビ	442	443	2.2	0.2
牛肉（冷凍のもの）	652	757	1.5	16.1	タイヤ	748	412	2.0	△44.9
液化石油ガス	746	687	1.4	△7.9	デジタルカメラ・ビデオカメラ	349	346	1.7	△0.9
チーズ	360	460	0.9	27.8	電子機器部品	485	343	1.7	△29.3
合 計	31,932	50,511	100.0	58.2	合 計	18,045	20,231	100.0	12.1

[注] 液化天然ガス（LNG）や小麦の輸出先は非開示のため、これらは対日輸出額に含まれない。

対日輸入では、1位の乗用車輸入額が前年比9.2%の増加、2位の貨物自動車が増10.0%増、4位の土木重機が25.4%増となった。資源ブームの加熱により鉄鉱石、石炭などの資源採掘用土木重機の伸びが目立つ。

■日本の資源分野への直接投資が活発

2007年の日本からの対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比0.8%減となる31億500万豪ドルであった。製造業では2007年12月に、総合飲料企業を目指すキリンホールディングスが豪州の乳製品および飲料製品製造大手のナショナル・フーズを25億9,500万豪ドルで買収した。これは、キリンホールディングスの世界戦略の一環としてアジア・オセアニア地域の競争力を強化するものとされる。2008年11月には、そのナショナル・フーズが「デイリーファーマーズ」のブランド名で知られる乳製品製造販売の大手オーストラリア・コーポレーティブを7億8,600万豪ドルで買収した。ナショナル・フーズは、この買収を国内の乳製品ブランドを充実させるとともに、国内およびアジアにおいて増加する乳製品需要に応え新たなビジネスチャンスを作り出すものと位置付けている。

資源・エネルギー分野では、資源の安定確保に向けた日本企業の豪州への関心は依然として高い。前述の三菱デベロップメントが50%の権益を有するBMAのニューサラジでの原料炭プロジェクトの権益取得を始めた。東京ガスは、ウッドサイド・エナジーが西オーストラリア州で推進しているプルートLNGプロジェクトへの参加を表明した。丸紅は炭鉱操業・運用会社であるリソース・パシフィックの株式をエクストラクターコールから追加取得した。双日はビクトリア州沖にあるビーエムジー石油とガス田での権益を取得するなど数多くの案件に携わっている。